

ハノイのGRDP、3.98%成長を維持＝全国平均の1.5倍
南北高速道路2区間、公共投資への変更を提案＝ベトナム政府
公共投資、各地方で支出増加＝外国からの借入金財源
メコンデルタへの投資増＝インフラ改善などが奏功
物流部門の開発に今後10年で95.8兆ドン支出へ＝ホーチミン市
ベトナムの輸出米、品質向上で価格上昇＝他のコメ輸出国の値段を上回る
生花や観葉植物の生産、15年比3倍に急増＝ドンタップ省
投資環境の改善を決意＝外国投資の激減を受け－ホーチミン市
21年のGRDP伸び率、7.5%目標＝ハノイ
クアンニン省、来年の国内旅行客1000万人誘致目標
農林水産物輸出410億ドル目標に向けさまざまな取り組み＝農業省
ロンアン省、年初来41件の投資プロジェクト認可取り消し＝進展の遅延など理由
フック首相、タイSCGにベトナムへの投資拡大を呼び掛け
ベトナム産の新型コロナ予防ワクチン、来年5月から供給される可能性
コロナ「第3波」、経験を生かして阻止する＝クオン保健次官
ベトナムと韓国、短期ビジネス客の隔離措置免除へ＝来年1月1日から
在ベトナム米国大使館、短期ビザの手続き再開へ＝ホーチミン市の総領事館でも
再生エネの送電網接続に関するオンライン学習でベトナムを支援＝独GIZ
11月の輸出入額、約500億ドル＝6.6億ドルの貿易黒字
投資家との関係強化を目指すオンラインセミナー開催＝ベトナム財務省とIMF

～経済・投資・開発～

ハノイのGRDP、3.98%成長を維持＝全国平均の1.5倍

ハノイは、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響を受けながらも経済成長を維持している。市人民委員会のチュウ・ゴック・アイン委員長は8日に行われた市人民評議会の会議で、市の2020年の地域総生産(GRDP)伸び率は約3.98%と全国平均の1.5倍になっていると報告した。

アイン委員長は会議の質疑応答で、市の20年の歳入は前年比3.5%増の280兆ドン(約1兆2600億円)となり、年間の予定額を2%上回る見込みだと述べた。歳出は、年初に設定された予定額の84.7%の約87兆ドンと推計。市に呼び込んだ外国直接投資(FDI)は約40億ドル、

国内投資は145兆ドンで、新規設立企業は2万6000社を超えたと報告した。同委員長はまた、文化、教育、行政改革、腐敗や浪費との戦い、国防、外交、新型コロナ対策における成果も強調した。

市は21年、GRDP伸び率7.5%、社会投資は12%増、インフレ率は4%未満を見込む。アイン委員長はその他、河川での砂や砂利の採取に対する国家管理、職場や公共の場所での行動規範の実施に関する質問に答えた。(ベトナム・ニュース電子版など)

南北高速道路2区間、公共投資への変更を提案＝ベトナム政府

ベトナム政府は、南北高速道路建設事業に属する国道45号線ーギソン区間およびギソンージェンチャウ区間を官民連携(PPP)方式から公共投資に変更して実施する案を国会常務委員会に提出した。この2区間に投資家を呼び込めなかったのが理由。

ギソンージェンチャウ区間は50キロ、投資額は8兆3800億ドンで、入札参加を登録した投資家がいなかった。国道45号線ーギソン区間は43キロ、投資額は6兆3300億ドンで、建設会社FECONなど3社によるコンソーシアムが唯一、入札書類を提出したが、運輸省は入札要件を満たしていないとして却下した。

政府によると、2区間の技術設計、見積もり、用地収用は92%完了しており、2021年第1～第2四半期の着工と23年完成に向けた条件はできている。ただし、運輸省がこの2区間の投資家選定で新たに入札を行う場合には、完成はさらに10カ月伸びることになる。(サイゴン・タイムズ電子版など)

公共投資、各地方で支出増加＝外国からの借入金財源

財務省は7日、全国の各省・市とオンライン会議を開催し、各地方で外国からの借入金を財源とする公共投資への支出が2020年1～11月は上半期(1～6月)に比べて大幅に増加したと報告した。今年の改正支出計画に属する公共投資資金の41%が11月30日時点までに執行され、ハノイ市とビンディン、タイニン、バリアブントウ各省では執行率が70%を超えた。

債務管理・対外財務局のチュオン・フン・ロン局長は会議で、公共投資の支出が加速し、成長の重要な原動力となっているとみられると指摘。ただ、一部の事業が完成に近づいていることや中部各省が自然災害に対処する必要があったため、この2カ月は鈍化し始めていると述べた。また、多くの地方が執行率90%以上を約束している中、11カ月間で41%は依然として低いと指摘した。

財務省は、残された時間は少なく、執行されていない外国優遇融資資金が比較的多く残っているため、各地方に行動を急ぐよう要請した。(国営ベトナム通信など)

メコンデルタへの投資増＝インフラ改善などが奏功

メコンデルタ地域はこのところ、数兆から数十兆ドン規模の大型プロジェクトを多く呼び込み、経済発展の促進に寄与している。計画投資省によると、同地域への投資が増えているおもな

要因は、農業の可能性、技術・経済インフラの改善、投資・ビジネス環境の改善に向けた地元
の取り組みだという。

バクリエウ省は、2020年1～10月に25件の国内プロジェクトを承認または投資許可証を
発行した。総投資額は17兆7100億ドン（約7億6624万ドル）で、前年同期比8倍に急増した。同
省では、メコンデルタ地域で過去最大の外国投資案件となった投資額40億ドルの液化天然ガ
ス(LNG)火力発電所プロジェクトを誘致。現在、投資主体のシンガポール企業とベトナム電
力公社との間で電力購入契約に必要な手続きが進んでいる。省当局は、同プロジェクトにより
多くの雇用が創出され、省の社会経済開発が後押しされると期待している。

ロンアン省では、10月に3件（計1724万ドル）のFDI事業を認可した。1～10月では67件（2
億6414万ドル）のFDI事業に投資許可証を発行した。大半が裾野産業や医療機器、電子部
品、消費財を含む製造業と倉庫・物流サービスだった。カマウ省は、ウミン県の235ヘクタール
のカインアン工業団地が残り少ない中で高い需要が続いているため、省人民委員会には同工
業団地の拡張が求められている。

ティエンザン省計画投資委員会のグエン・ディン・トン委員長代行は、現地紙サイゴンサイ
フォンに対し、タンフオック県とゴーコン町でそれぞれ計画されている工業地帯を包括的に開発
することで投資を呼び込みたいと語った。また、ティエン川の観光の可能性を活かすための観
光インフラ開発を優先し、主要な都市中心部での都市開発を加速。先端技術を使用した農
業・農産物加工プロジェクト開発に資源と土地を集中させる。省は2021年、40件（17兆ドン以
上）の投資誘致を目指す。（国営ベトナム通信など）

物流部門の開発に今後10年で95.8兆ドン支出へ＝ホーチミン市

ホーチミン市は、物流部門の開発に今後10年間で95兆8000億ドン（約41億3000万ドル）
を投じる計画を承認した。

計画によると、市は物流インフラについて、同市と他の南部各省を接続するため、環状道路
と高速道路を整備する。また、水路や鉄道を使った貨物輸送を推進し、各物流センターまでの
多様な接続方法を構築するほか、内陸のコンテナ中継所や倉庫、配送センターを建設する。
計画では、同市の2区、9区、トゥドク区、ビンチャイン郡、ニャーベー郡などの7カ所に物流拠点
が形成されると想定している。

これらの措置により、市は物流産業の収益を2025年までに15%、30年には20%増加させ
たいと考えている。また、市のGRDPに占める物流部門の割合も25年までに10%、30年には
12%に拡大するとみている。資料によれば、同市には1500以上の倉庫があるが、大半は個々
に開発されたため非効率的な活動をしている。

ベトナム物流企業協会によると、ベトナムの物流コストは輸送費が60%、荷役が21%、倉庫
保管が12%となっている。また、陸上輸送が運輸市場シェアの77%超を占めている。（VNエ
クスプレスなど）

ベトナムの輸出米、品質向上で価格上昇＝他のコメ輸出国の値段を上回る

ベトナムの輸出米の価格が7月中旬から上昇を続けている。品質が向上したことが理由で、他のコメ輸出各国の値段を上回っている。

商工省輸出入局の幹部によると、現在ベトナムの輸出米価格は1トンあたり約495ドルで、ベトナムのコメ輸出にプラスに作用している。2020年1～10月の平均は同493ドルで、前年同期に比べて12.7%高かった。また、タイ・バーツやインド・ルピーは米ドルに対して下落傾向にあり、コメの輸出価格を押し下げている中、ベトナムの通貨ドンは比較的安定している。加えて、洪水や自然災害の影響を受けた国々からのコメ輸入需要があるため、ベトナムの輸出米の価格は年末まで安定を維持すると見込まれる。

コメの品質については、同幹部は、発効した欧州連合・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)や先日署名された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)により、品質条件の厳しい市場の規定を満たすための品質改良が促進されるだろうと述べた。同幹部によると、ベトナムのコメ輸出業者はEUや韓国、米国などの高い需要に対応するため、品質とトレーサビリティの向上をいっそう重視しているという。

同省のデータによると、貿易促進活動、農家とコメの販売をリンクさせる取り組み、農業の再編プロジェクト、コメのブランド構築は輸出市場からの良好な反応をもたらした。

商工省の戦略では、2021～30年、ベトナムの毎年のコメ輸出量を約400万トン、輸出額は23億～25億ドルと見込んでいる。(ベトナム・ニュース電子版など)

生花や観葉植物の生産、15年比3倍に急増＝ドンタップ省

ドンタップ省農業・地方開発局によると、同省の2020年の生花および観葉植物の生産量は15年比3倍の4兆1400億ドン(約1億7800万ドル)となる見通しで、農家の収入は栽培面積1000平方メートルあたり1億5000万～1億8000万ドンになると期待されている。

ドンタップ省は、メコンデルタ地域有数の生花・観葉植物の生産地で、省内最大の栽培地域であるサデク市は観光サービスと組み合わせた栽培モデルが成功し、この5年で17万人の外国人を含む300万人以上の観光客を呼び込んだ。同市のタンカインドン村で2.5ヘクタールのフラワーガーデンを所有するロック氏は130種類以上のバラを栽培しながらホームステイ・サービスを提供し、客は珍しい花を觀賞し、ドンタップ省の特産品を買うなどして楽しんでいるという。

ドンタップ省農業・地方開発局のグエン・フオック・ティエン局長は、同省の生花は日持ちするため人気があると話した。同局によれば、ドンタップ省は25年までに生花栽培面積を2981ヘクタール、観葉植物は1169ヘクタールに拡大する計画で、人気のある新しい品種に焦点を当てつつ、従来の品種の保存にも焦点を当てる。

サデク市ではまた、2021年テト(旧正月)に向け、約300万の生花と観葉植物を栽培している。農家は新しい種類のバラやデイジー(ひなぎく)などの栽培を増やしており、市は協同組合などが高品質な花や観葉植物を生産するのを支援。販売先探しでも農家をサポートしている。

市は、農家に生花および観葉植物と観光を組み合わせたサービスの拡大も奨励している。(ベトナム・ニュース電子版など)

～政治・政策～

投資環境の改善を決意＝外国投資の激減を受け－ホーチミン市

ホーチミン市人民委員会のグエン・タイン・フォン委員長は、外国企業による同市への投資が激減していることを受け、投資環境を大幅に改善すると約束した。各機関のトップの責任を強化する方針で、企業から不満を申し立てられた機関はそのトップが責任を問われるという。8日に行われた市人民評議会議員との質疑応答で語った。

質疑では、グエン・ティ・トー・チャム議員が、市の投資環境の改善は依然不十分であり、近年、市の競争力指数は低下していると指摘し、市政府に投資環境の改善策を求めた。

フォン委員長はこれに応え、同市への外国投資が激減していることを認め、今年1月からこれまでに市が呼び込んだ外国投資は40億ドルと前年同期比52%減少したと説明。約1300件の新規外国直接投資(FDI)プロジェクトを認可したが、1件あたりの規模は平均54万ドルと小さく、大型事業を呼び込むことはできなかったと述べた。

また、市の競争力指数について、他の地方が2016～19年間にポイントを増やした中、ホーチミン市は順位を6位から14位に下げたと指摘し、20年もトップ5入りは難しいとの認識を示した。

市は今後、農業が市の地域総生産の0.7%しか占めていないことから農地を他の使用目的に転換する方針。さらに、大規模な労働集約型プロジェクトを制限し、高度な技術を使用する事業への投資を優先する。同時に、近い将来、工業団地や輸出加工区でのプロジェクトを検証し、労働集約型事業を展開する投資家には、投資期間を延長するためには市の新しい戦略に合わせて投資を見直すよう提案する。(サイゴン・タイムズ電子版など)

21年のGRDP伸び率、7.5%目標＝ハノイ

ハノイ市は、2021年の地域総生産(GRDP)伸び率目標を7.5%に設定した。20年の推定3.94%からの力強い回復を見込んでいる。1人当たり所得は1億3500万ドン(約61万円/5800ドル)になると予想している。

ソン副委員長は7日に行われた市人民評議会会議の開会式で講演し、「今年の経済成長率3.94%は目標の7.5%を大きく下回るが、全国平均の1.5倍を確保した」と強調した。特に、建設業界は公的資金の支出推進などにより、全経済セクターの中で最も大きい8.66%伸びた。工業は5.64%、農業は4.02%、サービス業は3.10%だった。

ソン副委員長は、新型コロナウイルスの感染拡大を早期に抑制したことで、社会経済開発

の取り組みに集中できたと指摘。20年の歳入は前年比3.5%増の279兆3500億ドンとなる可能性があるとした。また、コロナ禍で世界のサプライチェーンが混乱した中で、20年の輸出額は前年比3.5%増の162億ドル、輸入は同4.2%減の303億ドルになる見通しだと報告した。消費者物価指数(CPI)は2.73~2.79%の範囲にとどまり、昨年の3.77%を大幅に下回る見込みだという。

ソン副委員長は「新型コロナ感染の封じ込めと景気回復の促進という二つの目標を同時に追求する」と強調した。2021~25年期はGRDP伸び率7.5~8%を目指す方針で、GRDPに占めるサービス部門の割合は65~65.5%、工業・サービス業は22.5~23%、農林水産業が1.4~1.6%になる見込み。また、1人あたりのGRDPは25年までに8300~8500ドルになると予想している。(ハノイ・タイムズ電子版など)

クアンニン省、来年の国内旅行客1000万人誘致目標

2020年11月にクアンニン省を訪れた国内旅行客は110万人超と前月比2倍に増加した。省観光局のドアン・ミン・リン氏によると、同省は10~12月に300万人、2021年は約1000万人の国内旅行客誘致を目指す。

11月の観光収入は約1兆7000億ドン(約76億4800万円)、1~11月では15兆ドンだった。リン氏によれば、観光振興政策や文化、スポーツ、観光イベント開催が奏功し、クアンニン省はこの数カ月、週末を中心に多くの国内観光客を呼び込んだ。11月は1日に3000~5000人がハロン湾を訪れ、イェントウ遺跡群内のホテルの客室稼働率は90%に達した。同省への訪問客は通年で前年比37%減の880万人となり、このうち外国人が前年同期比90.7%減の53万6000人超と見込まれる。

クアンニン省では、観光部門が地域総生産(GRDP)の成長に大きく寄与すると期待されている。省は、資金力とブランド力ある投資家に対し、バンドン・コトやハイハ、モンカイ、チャーコー、ハロン湾などの沿岸地域で持続可能な高級観光プロジェクトおよび戦略的観光インフラ開発への投資を呼びかけている。(国営ベトナム通信など)

農林水産物輸出410億ドル目標に向けさまざまな取り組み＝農業省

農業・地方開発省は、2020年の農林水産物輸出額410億ドル以上とする目標達成に向け、輸出における困難を取り除き、市場を拡大するためのさまざまな措置を展開している。

同省によると、11月の農林水産物輸出額は37億2000万ドル、1~11月では前年同期比2.4%増の374億2000万ドルだった。一方で、ベトナムは1~11月に約280億5000万ドル相当の農林水産物を輸入し、同部門の貿易収支は同10.9%増の約93億7000万ドルの黒字となった。

具体的には、1~11月、コメ輸出は574万トンで前年同期比2.2%減、輸出額は28億5000万ドルで同10%増加した。最大のコメ輸出先はフィリピンで、全体の33%を占めた。木材および木製家具の輸出は108億8000万ドルで同14.1%増加。三大輸出市場は米国、日本、中

国だった。一方で、コショウや青果などは中国市場の大幅な落ち込みを受け、輸出が減少。水産物輸出も77億5000万ドルと0.9%減少した。おもな輸出先は米国、日本、中国、韓国だった。

農業・地方開発省計画局のグエン・バン・ベト局長は、農林水産物輸出を促進するため、各地方および業界団体、企業と協力して市場変動を注視するとともに、輸出業者の困難を解決する措置を実施すると述べた。また、同省は今後、市場、特に欧州連合(EU)、中国、米国、日本、韓国の最新政策について企業に提供するほか、中国の税関総局とオンライン会議を行い、両国のさらなる市場開放と両国国境ゲートでの迅速な通関を容易にする措置について話し合う予定だという。(国営ベトナム通信など)

ロンアン省、年初来41件の投資プロジェクト認可取り消し＝進展の遅延など理由

ロンアン省は、2020年1月からこれまでに41件(総投資額7120万ドル)の投資プロジェクトに対する認可を取り消した。大半が製造業と住宅事業で、取り消し理由は投資家の意向以外に、プロジェクトの進展が遅い、コロナ禍による資金的問題などだった。

省商工局のフィン・バン・ソン局長は、このうち17件は外国企業による直接投資(FDI)プロジェクトだと説明した。また、同局長はガイラオドン紙に対し、プロジェクトの中止は歳入や雇用に影響する可能性もあるが、省は投資環境を改善し、他の投資家への投資機会を創出したいと述べた。

同局では、各投資家にプロジェクトの進展状況を定期的に報告するよう要請している。省は、投資家が定期的に更新しやすくするため、オンライン管理システムを設立した。投資家は、工業団地や産業クラスター(集積地)でのプロジェクト以外、身元や事業規模、進展状況などの情報を公開しなければならない。

省人民委員会によると、計画通りに進展しないプロジェクトは期限延長条件を満たす場合を除き、取り消される。(ベトナム・ニュース電子版など)

～企業～

フック首相、タイSCGにベトナムへの投資拡大を呼び掛け

グエン・スアン・フック首相は3日、タイのサイアム・セメント・グループ(SCG)のルーンロート・ランシヨパット社長兼最高経営責任者(CEO)とハノイで会談し、同社にベトナムでの投資拡大を呼びかけた。

フック首相は会談で、ベトナムとタイは戦略的パートナーであり、タイはベトナムで多くの事業を成功させていると指摘。SCGが出資するロンソン・ペトロケミカルズ(LSP)がバリアブントウ省で行う石化事業はベトナムの社会経済的発展にとって重要なプロジェクトだと述べ、SCGの活動を高く評価した。

一方、ルーンロート・ランシヨパット社長は、ベトナム政府が新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めに成功したことを称賛。また、同社の事業を後押ししたベトナムの各省庁に謝意を表明し、同社はLSPの石化事業を2022年末に稼働させるため先進技術を使用していると述べた。

フック首相は、SCGにポスト石油化学製品への投資を増やすよう要請。環太平洋連携協定(TPP)、欧州連合・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に参加するベトナムの消費市場にいつそう関心をもつことを提案した。また、ベトナム政府は、外国人投資家、特にSCGのような大企業がベトナムで効果的かつ成功裏に活動するための最良の条件を提供すると約束した。(国営ベトナム通信など)

～社会～

ベトナム産の新型コロナ予防ワクチン、来年5月から供給される可能性

ベトナム産の新型コロナウイルス予防ワクチンが6カ月間の臨床試験を終えた後の来年5月から供給される可能性がある。

国内のナノゲン製薬バイオテクノロジーのホー・ニャン最高経営責任者(CEO)は7日、同社が10日から開始する新型コロナウイルス予防ワクチンの臨床試験に参加するボランティアを募集すると語った。

ニャンCEOによると、臨床試験は3段階で実施する。第1段階では、ベトナム軍医大学と共同で、18～60歳の基礎疾患や感染症、アレルギーのない60人のボランティアを選定。この60人を三つのグループに分け、それぞれに25ミリグラム、50ミリグラム、75ミリグラムと違う量のワクチンを接種する。まずは20人の被験者に試験的に接種する。第1段階は1カ月間続く見込み。

第2段階では、600人のボランティアが参加する。期間は2～3カ月程度と予想される。その後、すぐに第3段階に入るが、参加者の数は不明。

ニャンCEOは、「すべてが順調であれば、来年4月までに臨床試験を完了し、5月からワクチンを配布できる可能性がある」と述べた。ベトナム軍医大学によると、治験参加者はワクチン接種後、健康状態を観察するためにハノイの同大に滞在しなければならない。

ナノゲンによると、年間3000万回分の新型コロナ・ワクチンを生産でき、接種費用は1回約10万ドン(約4.32ドル)で約半月の間隔をあけて計2回接種する必要がある。

ベトナムでは現在、ナノゲンのほかに、ワクチン・医療製剤研究所(IVAC)など計4社が新型コロナ・ワクチンの開発を進めている。IVACが開発したワクチンは、当局の承認を得られれば2021年3月から人での臨床試験を開始する見通し。(VNエクスプレスなど)

コロナ「第3波」、経験を生かして阻止する＝クオン保健次官

保健省のチュオン・クオック・クオン次官は、2日の定例閣議後の記者会見で、「ホーチミン市で新型コロナウイルスへの新規感染者が確認されたが、ベトナムはこれまでの経験と教訓を生かして『第3波』を防ぐと決意している」と述べた。

クオン次官はまた、社会的距離措置は感染のリスクの高いホーチミン市地域のみで実施するよう指示したことを付け加えた。

地元メディアによれば、ベトナムは先に、7カ国・地域との商用便の再開を発表し、韓国から2便、日本から1便を運航した。すべての乗客は集中隔離され、厳しく監視されている。

マイ・ティエン・ズン政府官房長官は記者会見で、11月および1～11月の経済・社会状況について報告した。それによると、11月はインフレが抑制され、消費者物価指数は前月比0.01%低下。1～11月では前年同期より3.51%の上昇だった。新規設立企業数は6.7%増加し、活動を再開した企業は前月より59.8%増加した。1～11月、貿易収支は過去最高となる202億ドルの黒字を確保した。公共投資の支出は前年同期比34%増加した。(サイゴン・タイムズ電子版など)

～外交・ODA 関係～

ベトナムと韓国、短期ビジネス客の隔離措置免除へ＝来年1月1日から

ベトナムと韓国は、滞在14日未満のビジネス客を対象に、入国後14日間の隔離措置を相互に免除する特別な入国手続きを来年1月1日から実施することで合意した。

ベトナム外務省のプレスリリースによると、14日間の隔離措置が免除されるのは投資や貿易が目的あるいは高度技術者として入国する者。ただし、新型コロナウイルス陰性証明書を所持する必要があり、入国後も検査などを受けなければならない。また、受け入れ国の当局が承認した内容に従って活動することが求められる。

ベトナム外務省は、「両国の関連機関が今後、両国間の短期入国手続きに関する条件や規定、詳細なガイドラインを公布する」と述べた。(国営ベトナム通信など)

在ベトナム米国大使館、短期ビザの手続き再開へ＝ホーチミン市の総領事館でも

在ベトナム・ハノイの米国大使館は3日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で9カ月間停止していた一部ビザ(査証)の発給に向けた面談などの手続きを再開すると発表した。

再開するのは、短期商用ビザ「B1」と短期観光ビザ「B2」。ハノイの大使館では7日から、ホーチミン市の総領事館では9日から、それぞれ開始する。訪問時にはマスクの着用が必要。

米国は、新型コロナウイルス感染防止策として、3月下旬からベトナムでのすべてのビザ業務を停止。その後7月に、医師、政府の招待客、大学教授、専門家、投資家、米国内の船舶

や国際航空便の労働者、メディア代表者、スポーツ選手などに対するビザの発給に向けた面談を再開した。

ベトナムでは、88日間、新型コロナの市中感染がなかったが、先月末、後に陽性と判明したベトナム航空乗務員と接触のあったホーチミン市の男性の陽性を確認。その後、この男性から2人以上への感染も確認された。これを受け、ベトナムは国際線のすべての商用到着便の停止を決定した。一方、米国は依然として1日の感染者数が世界最多を更新している。(VNエクスプレスなど)

再生エネの送電網接続に関するオンライン学習でベトナムを支援＝独GIZ

ベトナムで初めて、再生可能エネルギーの送電網接続に関するeラーニング(オンライン学習)プラットフォームが誕生した。ベトナム電力調整局と商工省、ドイツ国際協力公社(GIZ)が立ち上げた。

これは、「再生可能エネルギーおよび省エネのためのスマートグリッド(SGREEE)プロジェクト」の一環。ベトナム電力調整局とGIZが実施し、ドイツ政府が資金提供する。オンライン学習の後、GIZは2021年初めから専門的なコースを提供する予定。

SGREEEの技術顧問は記念式典で、「ベトナムは再生可能エネルギーが増えており、地方の送電網の容量を増やすといった対応が求められる」と指摘し、「コロナ禍にあるため、参加者を増やしてそれぞれに適したトレーニングを提供できるeラーニング講座を提供することにした。知識を活かして国家送電網の安定した運用に寄与してほしい」と語った。

講座はベトナム向けにカスタマイズされ、送電網に接続する再生可能エネルギーの増加とともに電力システムが直面する課題に関する包括的な知識や、世界の成功体験・戦略がベトナムの専門家に提供される。

講師は、ドイツと英国の第一人者が務める。教材は、各受講生の既存の知識に合うように編成される。講座は2日間で終了可能だが、受講生が自分のペースで調整することもできる。終了時には合格証明書は発行される。(VNエクスプレスなど)

～統計・数字～

11月の輸出入額、約500億ドル＝6.6億ドルの貿易黒字

ベトナム税関総局によると、ベトナムの2020年11月の輸出入額は前月比3.8%減の496億2000万ドルだった。このうち、輸出額は7.8%減の251億4000万ドル、輸入は0.7%増の244億8000万ドルで、約6億6000万ドルの黒字となった。

バオベト証券は、1～11月のベトナムの貿易黒字は201億5000万ドルとなり、前年同期の107億6000万ドルの約2倍に拡大したと報告した。

税関総局によれば、おもな輸出品目の一つである原油は、11月の輸出量が前月比15.2%

増の31万1000トン、輸出額は同12.9%増の9500万ドルだった。一方で、原油は11月の輸入も100万トン(2億9500万ドル)と多かった。

また、11月のコンピューター・電子製品・部品の推定輸入額は前月比1.6%減の61億ドル、1～11月では前年同期比22%増加し573億7000万ドルとなった。機械・設備・工具・部品の11月の推定輸入額は前月比1%増の33億5000万ドルで、1～11月では前年同期とほぼ同水準の331億2000万ドルだった。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

～イベント～

投資家との関係強化を目指すオンラインセミナー開催＝ベトナム財務省とIMF

財務省は7～8日、国際通貨基金(IMF)と協力し、ベトナムと投資家の関係強化を目的としたオンラインセミナーを開催した。

セミナーには、投資家に関連する政府の決定やベトナムの社会経済の発展に関する情報を投資家に迅速かつ正確に提供する狙いもあった。財務省によると、ベトナムが中所得国入りすることは重要なマイルストーンであるだけでなく、ベトナムに大規模な商業資本市場にアクセスする機会を提供し、適切な借入コストによる資金調達を可能にする。

フォーラムでは、IMFの代表者が、データと決定の透明性やデータをより明確にするための当局へのアクセス力など、投資家向け情報発信活動の原則と目的について提案した。IMFの専門家は、債務管理ウェブサイト、市場コンサルタント、電話を通じた対話、セミナーや会議、投資家向け情報発信をより適切に実行するための具体的な制度設定など、投資家向け情報発信の形式を提示した。

国内の専門家は、投資家向け情報発信活動の実施における現在の慣習、各機関間の調整プロセス、データの開示に関する規定について意見交換した。

財務省は、IMFとの一連の協力活動の目標は各関連機関が国際資本市場の慣行に精通した職員を育成し、市場により積極的にアクセスできるようにすることでもあると述べた。(ニャンザン電子版など)